

令和8年度 第1回
再エネ実装専門家ボード
事務局資料

令和8年7月22日

東京都環境局

【新技術・新サービスの導入等】

- 2030カーボンハーフに向けて、商用化に近い技術を選ぶ必要がある。技術自体は素晴らしくても、都の課題やポテンシャルとかみ合ないと効果が出ない。**タイムラインを意識することが必要**
- **アグリゲーション**によって、電力需要の高い夕方等に**逆潮流して系統に戻すと太陽光の価値を最大限活用できる**

【行動変容】

- **家庭部門の行動変容**のポイントは、**いかに個人を巻き込んでいくかに尽きる**。都の発信力をいかして個人の理解、行動変容を促していくと良い。**ダイナミックプライシング**での行動変容が効果的

【地域と共生する再エネの拡大について】

- **需要家が良い再エネを使うことにメリットを見いだせるようにする必要**。需要家の後押しをすべき
- **地元への裨益**を増やす、発電量＝CO₂削減量を**地元で使える取組**が必要

【浮体式洋上風力へのファイナンスについて】

- 英国のOFTO（Offshore Transmission Owner）のように多様な投資家が参入しやすい仕組みは、都の洋上風力の推進にとっても参考となるスキーム

【再エネの意義の再評価について】

- 温室効果ガスの削減に加え、**エネルギー安全保障の観点からも再エネの意義を議論する必要性**が高まっている。特に、地政学リスクの観点からエネルギー自給率を高める動きが世界で広がりを見せている

議題

中東情勢を踏まえた再生可能エネルギーのさらなる拡大

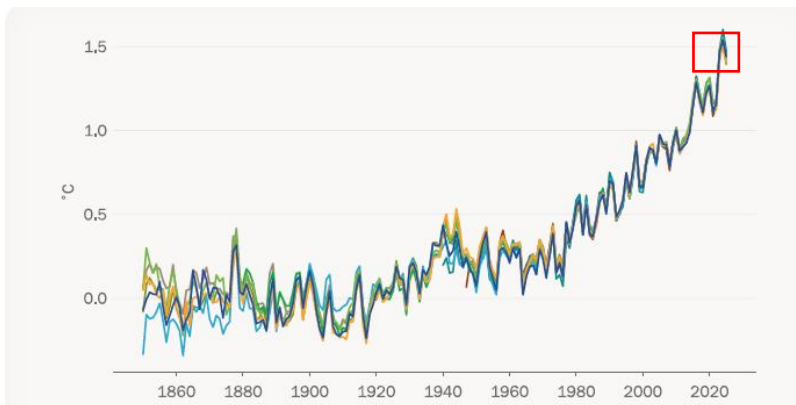
課題認識

- 中東危機による**エネルギー供給不安や価格急騰**により、**化石燃料依存が都市機能への重大なリスク**であることが再認識された
- 中長期的な構造的対策が求められており、一度導入されれば燃料を海外からの輸入に頼ることなく、供給量や価格が安定する**再生可能エネルギーは有効な解決策**になる
- **今回の危機をチャンスと捉え、再生可能エネルギーのさらなる拡大を図っていくことが重要**

- 世界では、平均気温の上昇等により、熱波や洪水など異常気象が頻発し、多くの被害が発生
- 日本でも、夏期の気温が過去最高を更新するほか、災害発生危険性の高い水準の豪雨が増加

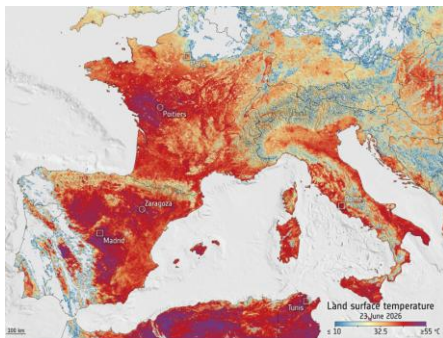
世界の気温上昇と異常気象 (2025WMO報告書)

○2024年は産業革命前に比べ1.55℃上昇



○異常気象と被害

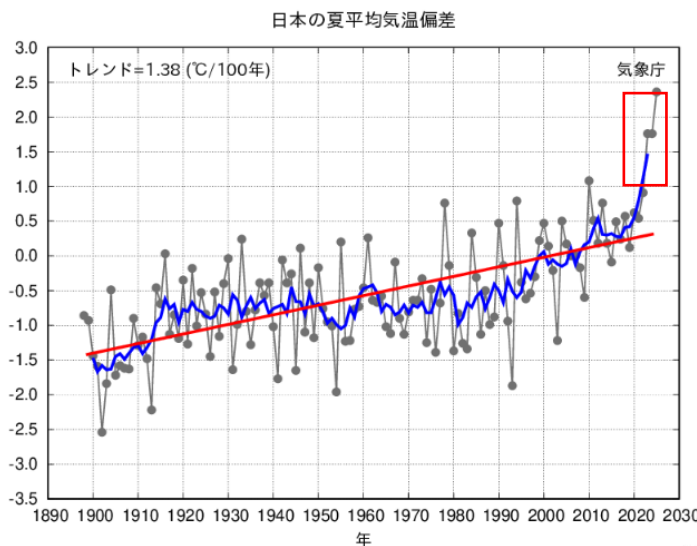
- パキスタン洪水 (死者1,037人)
- テキサス洪水 (死者135人超)
- ロサンゼルス山火事 (被害額600億ドル超)
- モザンビークサイクロン (農地被害11.8万ha)



※2026年は欧州各地で40℃を超える高温
欧州全体では数千人規模の死者が発生した可能性

2026年6月23日の地表面温度
【出典】欧州宇宙機関ESA

日本の夏期平均気温と大雨の発生傾向



2023～2025年は3年連続で最高気温を更新

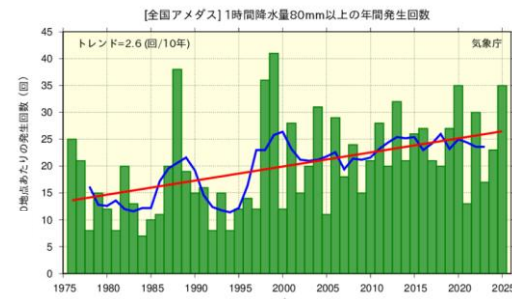
正偏差が大きかった年

- ①2025年 (+2.36℃)
- ②2024年・2023年 (+1.76℃)

細線(黒)：各年の平均気温の基準値からの偏差
太線(青)：偏差の5年移動平均値
直線(赤)：長期変化傾向。
基準値は1991～2020年の30年平均値。

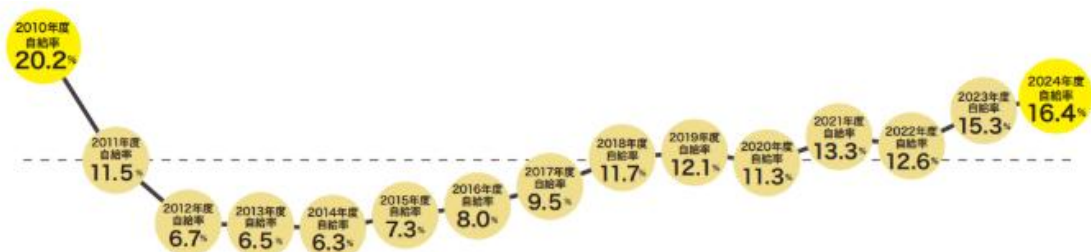
大雨の年間発生回数は有意に増加しており、より強度の強い雨ほど増加率が高い

【出典】気象庁HP



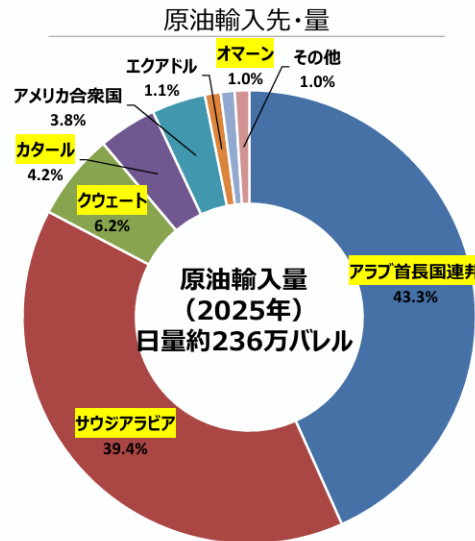
- 日本のエネルギー自給率は16%（OECD38か国中37位）、化石燃料依存度は80%
- 日本は、原油の9割を中東に依存。LNGの中東依存は1割

日本のエネルギー自給率の推移



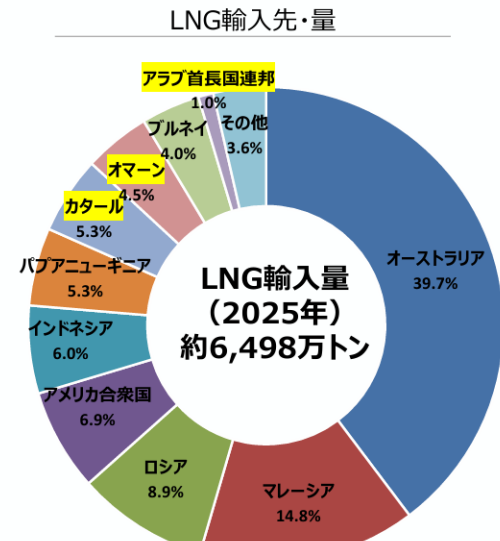
資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2024年度速報値

日本の原油、LNG輸入先



中東依存度 : 94.0%
ホルムズ依存度 : 93.0%

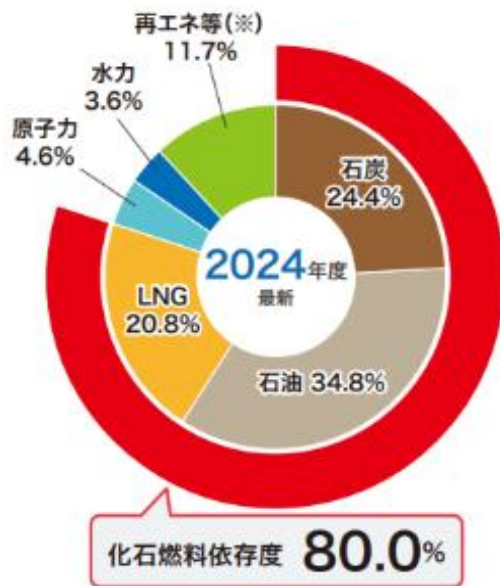
出典：財務省貿易統計



中東依存度 : 10.8%
ホルムズ依存度 : 6.3%

(出典) 経済産業省「中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品の安定供給確保」(2026年3月24日)

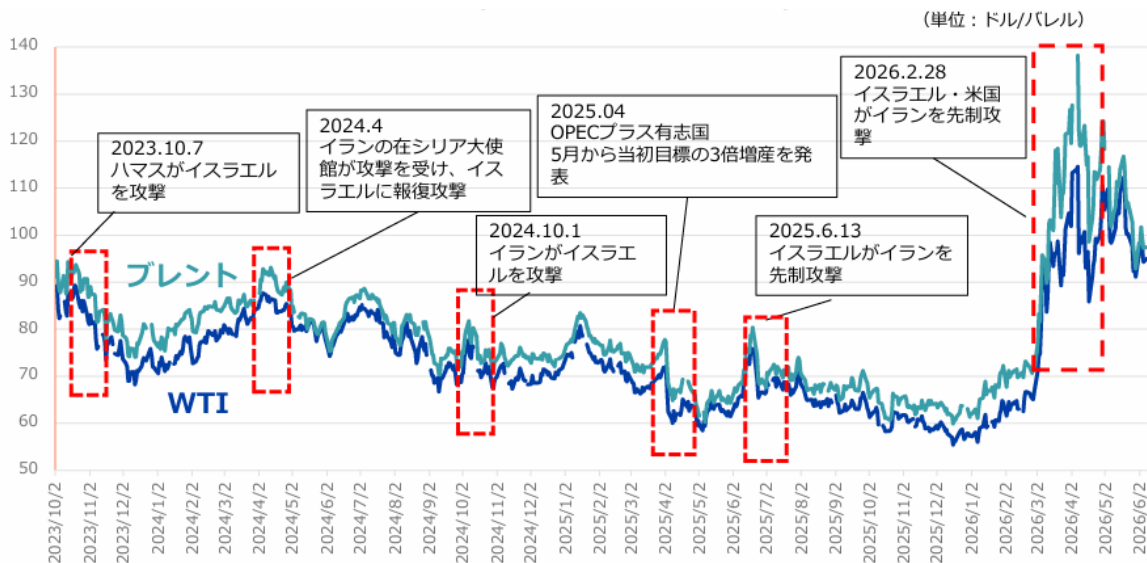
日本の一次エネルギー供給構成と化石燃料依存度



(出典) 資源エネルギー庁
「日本のエネルギー2025年度版
「エネルギーの今を知る10の質問」」

- 中東情勢により、世界的に原油価格が乱高下し、地政学的リスクが顕在化
- 日本のLNG輸入価格は、原油価格に連動（※日本はLNGの多くを原油価格連動の長期契約で調達）

原油価格の推移



(注) 数値が未発表の日付もある。

(出所) 米国エネルギー情報局 (EIA) を基に作成

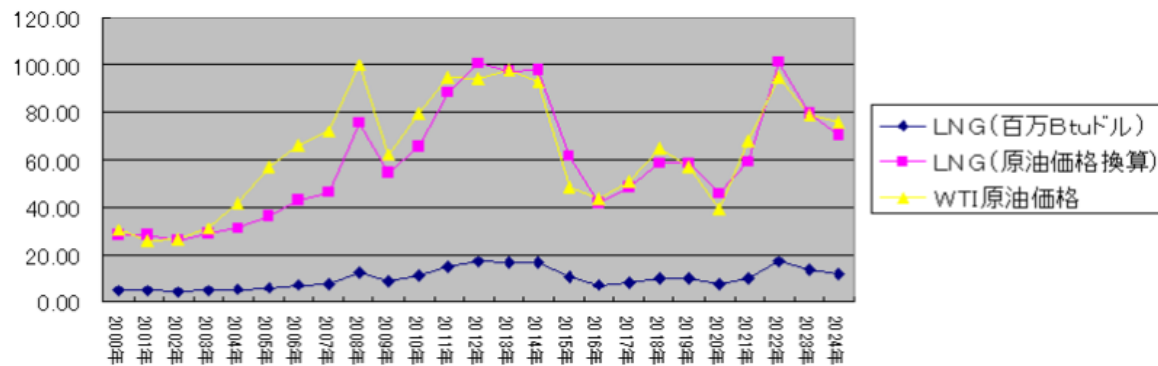
Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
シエトロ作成。無断転載・転用を禁ず

16

(出典) JETRO「中東・イラン経済情勢」
(2026年6月15日)

原油価格と日本のLNG輸入価格の相関

(図表7) 原油価格と日本のLNG輸入価格の相関 (単位: ドル)



出所: 世界エネルギー統計レビュー2025年6月より筆者作成

(出典) 岩間 剛一「原油価格、LNG（液化天然ガス）価格の2026年における見通し」（大阪ガス Energy Business Press、2025年11月17日）

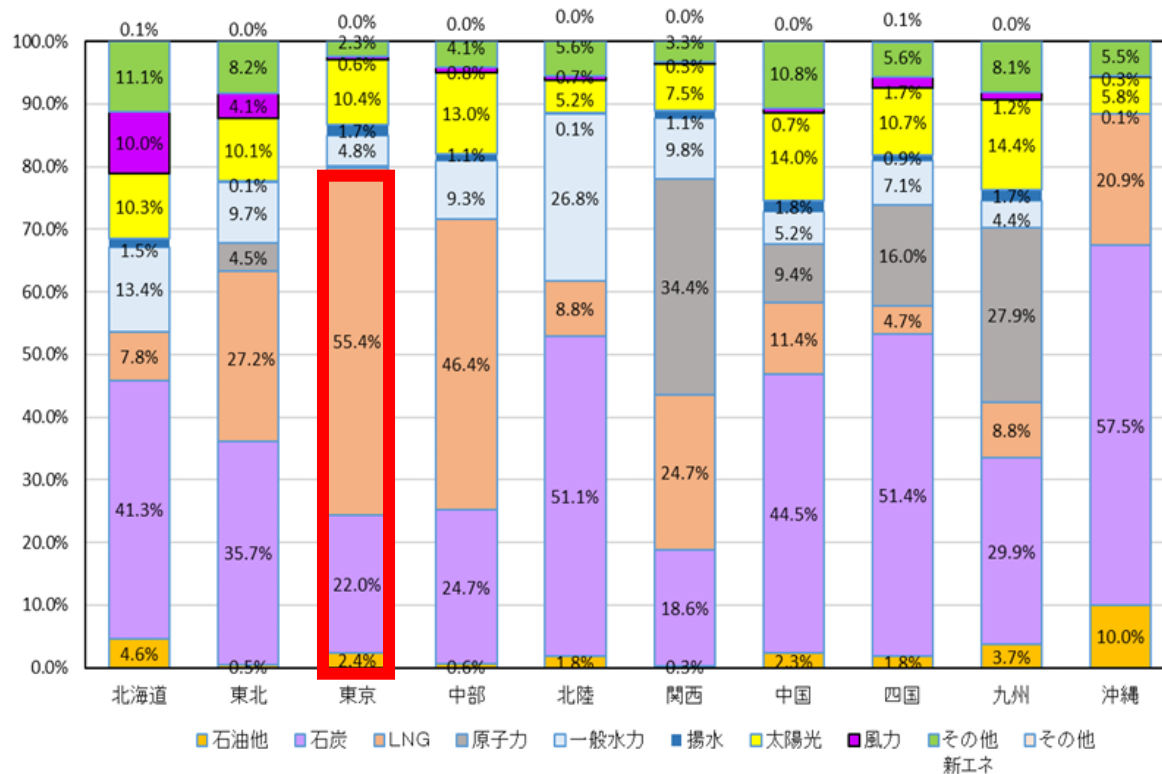
● 東京エリア※の電源構成のLNG比率は5割超（全国最大）。価格面で中東情勢の影響を受ける

（※ 東京電力パワーグリッドの供給区域）

（2025年度の電源種別）化石燃料：LNG 55.4%、石炭 22.0%、石油他 2.4%

再生可能エネルギー：太陽光 10.4%、一般水力 4.8%、風力 0.6%等

エリア別発電電力量の電源種別の比率(2025年度)



（出典）電力広域的運営推進機関
「2026年度供給計画の取りまとめ」

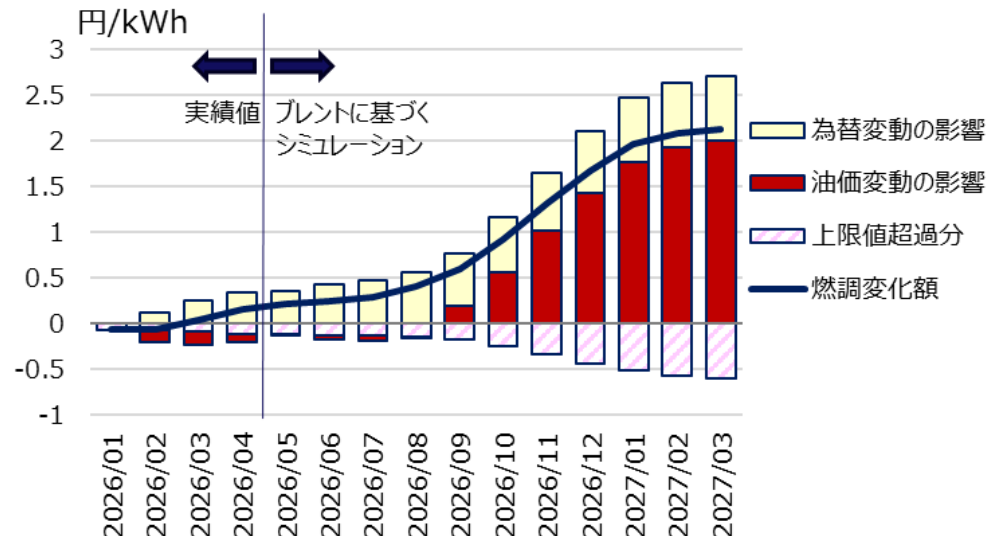
- 電力中央研究所の試算によると、原油価格変動後、1～4か月後に原油輸入価格が上昇し、4～8か月後にLNG輸入価格が上昇する
- 燃料費調整制度※の影響が加わり、**今秋から電気料金が上昇する見込み**

（※ 燃料（原油・LNG・石炭）価格の変動が電気料金に自動で調整される仕組み。3～5か月後の電気料金に反映）



* 推定結果に基づく

図1 原油価格変動が電気料金に↓
反映されるまでのラグ



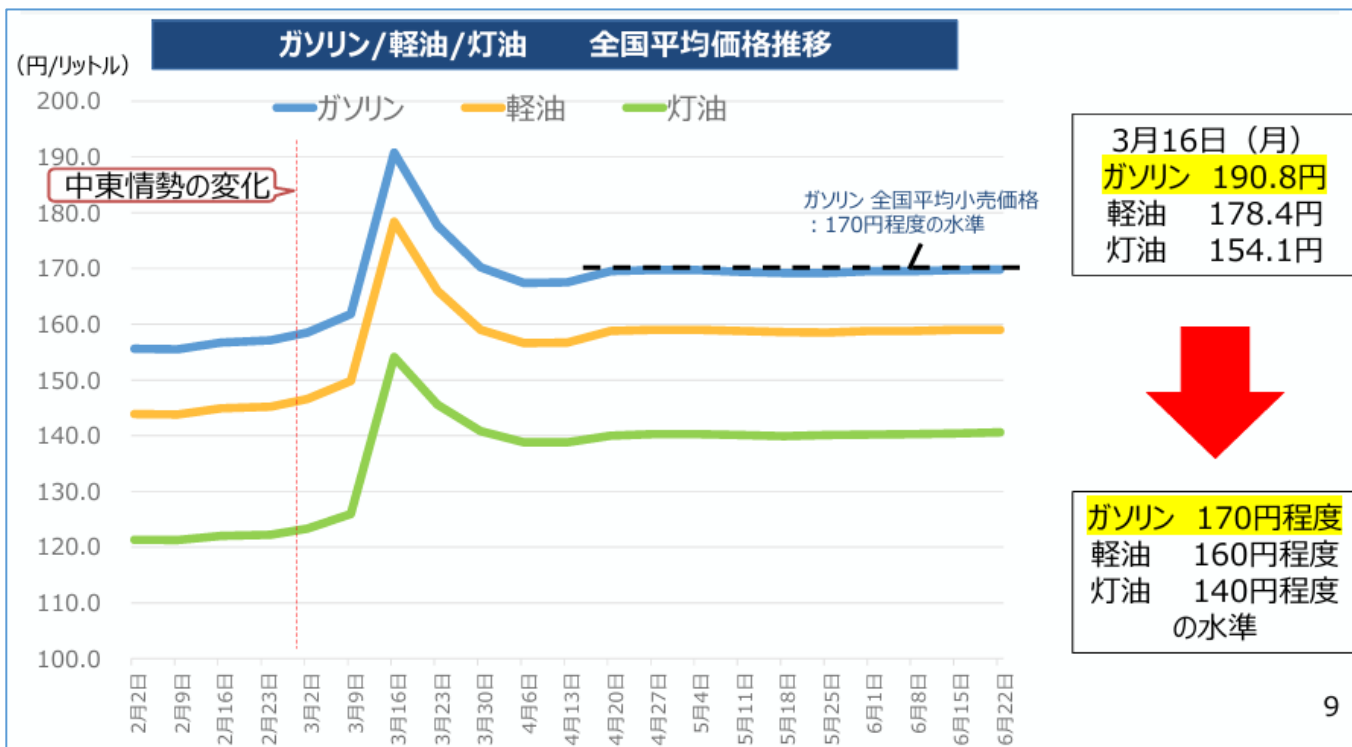
※石炭CIFについては、2026年5月以降は、2026年4月の燃調計算に用いられた実績値（2025年11月～2026年1月の平均値）を利用

※10電力会社の経過措置料金における販売電力量で加重平均した値

図:燃調単価の基準月からの変化

（出典）筒井美樹、田中拓朗、遠藤操「イラン情勢に伴う原油価格上昇が家庭用電気料金に与える影響」
（電力中央研究所 研究資料 SE26501、2026年4月）

- 供給側では石油備蓄放出や調達ルート多様化等を推進。需要側にはガソリン代や電気・ガス代を補助
- 併せて、エネルギー安全保障の観点から、化石燃料依存の低減、省エネ加速化の方向性を示す



【中東情勢を踏まえた令和8年度補正予算等
についての高市総理会見（令和8年5月25日）
（抜粋）】

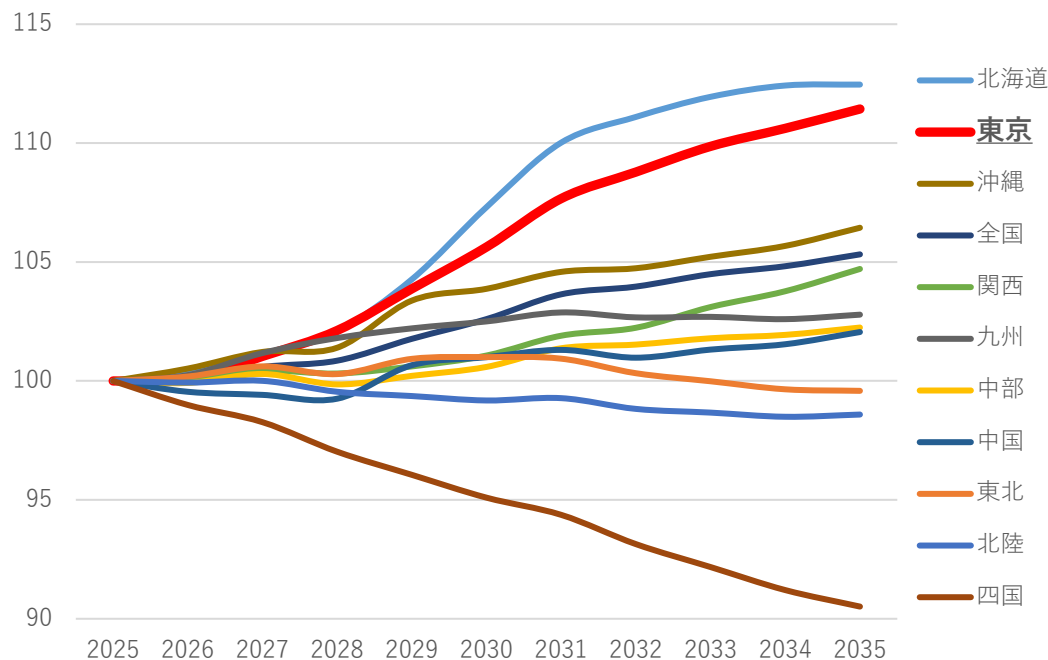
また、エネルギー需給構造を徹底的に強靱（きょうじん）化するため、GX（グリーン・トランスフォーメーション）を強力に推進いたします。原子力や再生可能エネルギーなど脱炭素電源を、現在の約3割から2040年度に最大7割程度を目指して引き上げていくとともに、省エネ・非化石転換を進めて、化石燃料依存の低減を図ってまいります。

（出典）首相官邸HP

（出典）経済産業省「中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品の安定供給確保及び重要物資の安定的な供給確保の対応状況」（令和8年6月26日）

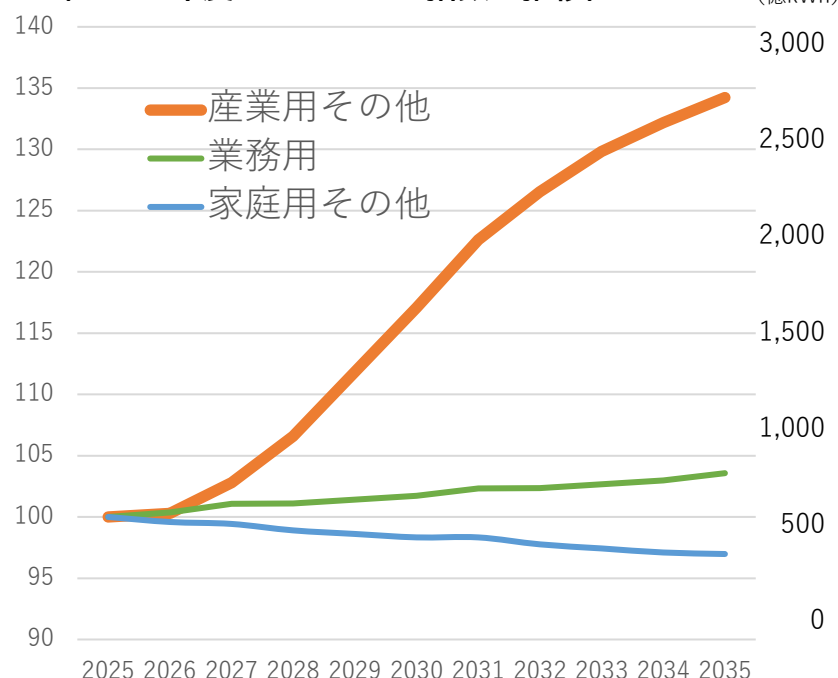
- 電力広域的運営推進機関によると、今後、**東京エリアの電力需要は増加の見込み**
- 主な要因は、データセンターや半導体工場の新增設を見込んだ「産業用その他」部門の増

供給区域ごとの最大需要電力の推移(見込み)
(2025年度を100とした指数)



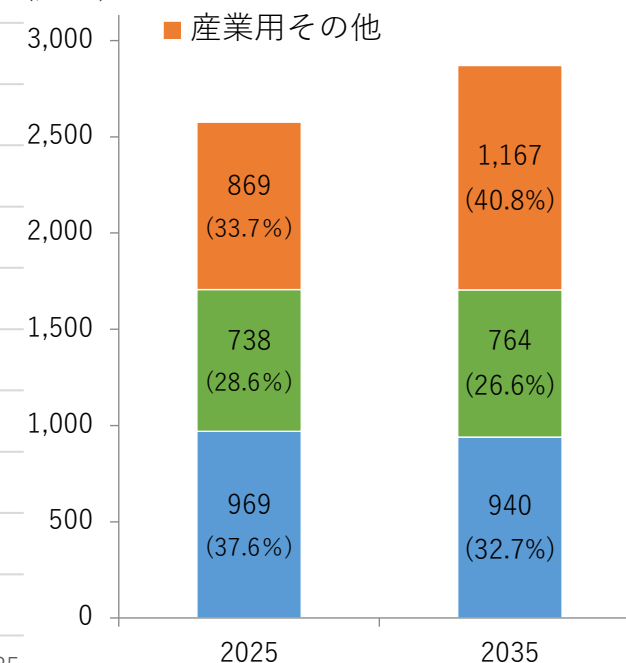
東京エリアにおける需要区分ごとの電力量の推移(見込み)

(2025年度を100とした指数の推移)



■ 家庭用その他
■ 業務用
■ 産業用その他

(億kWh)



- 都内における再生可能エネルギーで発電された電力の利用割合は25.4%（2024年度実績）
- 2030年に向けて、再生可能エネルギー電力の地産地消と利用拡大に向けた取組を展開中

都内における 再生可能エネルギー 利用割合の推移



（出典）東京都環境局
「都内における再生可能エネルギーの
利用状況調査（2024年度実績）」

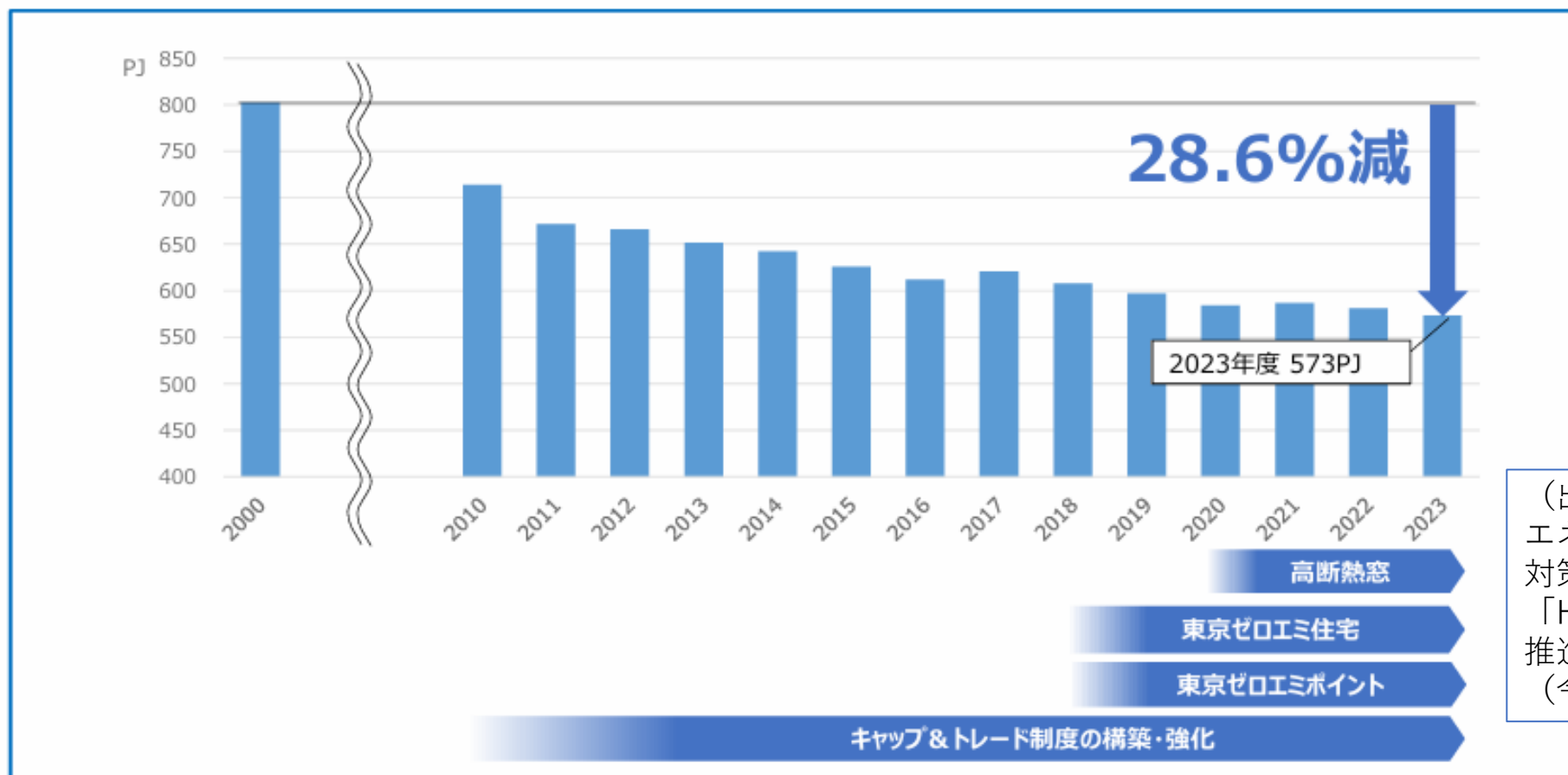
都内再生可能エネルギー導入目標

	2024実績	2030目標	2035目標	2050のあるべき姿
再生可能エネルギー電力利用割合	25%	50%程度	60%以上	使用エネルギーを100%脱炭素化 あらゆるエリアで発電可能な「発電する未来都市」が 実現し、再エネを基幹電源とする100%脱炭素電力 が供給されている
太陽光発電設備導入量	96万kW	250万kW	400万kW	
うち、A i rソーラー導入量	—	—	約1GW	
洋上風力発電導入量	—	—	1GW以上	
家庭用蓄電池導入量	78万kWh	350万kWh	450万kWh	
系統用蓄電池導入量（東電管内）		26万kW	40万kW	

都の先進的な施策により都内のエネルギー消費量は大幅に削減

- キャップ&トレード制度の構築・強化、東京ゼロエミ住宅の強化などにより、世帯数が38%、オフィスの床面積が23%増加する中においても、都内エネルギー消費量は2000年比で約3割削減

都内エネルギー消費量の推移



（出典）東京都
エネルギー等
対策本部資料
「HTT・暑さ対策の
推進について」
（令和8年3月23日）

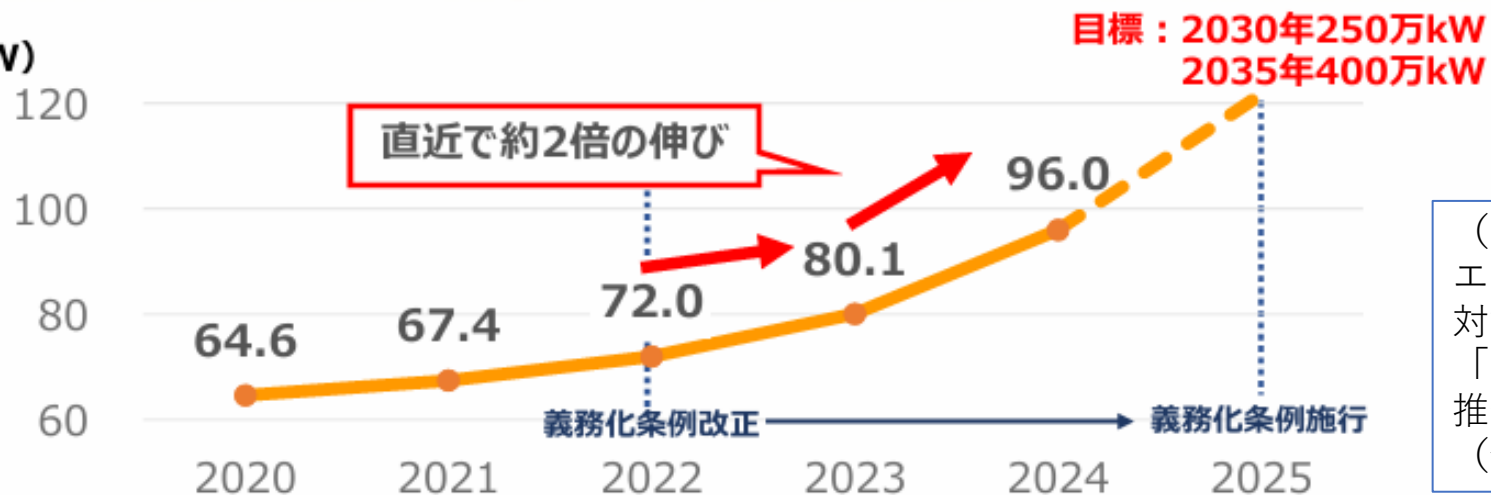
近年、都内の太陽光発電設備の導入が加速

- 東京ゼロエミ住宅普及促進事業などの取組強化により、導入実績は大幅に拡大し、**2030年と2035年の目標を上方修正**
- **太陽光パネル設置義務化**により、**都民の行動変容**や**事業者等の再エネ導入を一層推進**

都内太陽光発電設備の導入状況

導入を加速することで、**電気代の削減**につながり、2035年には**一般家庭約120万世帯分の電力を確保**

(単位：万kW)



(出典) 東京都
エネルギー等
対策本部資料
「HTT・暑さ対策の
推進について」
(令和8年3月23日)

東京ゼロエミ住宅普及促進事業

災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業

住宅用太陽光初期費用ゼロ促進の増強事業

建築物環境報告書制度推進事業（太陽光パネル設置義務化）

毎年度
取組を
拡充

太陽光発電と合わせて都内の蓄電池の導入も加速

- 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業、東京ゼロエミ住宅普及促進事業などの取組を拡充した結果、実績が大幅に拡大し、**2030年と2035年の目標を上方修正**
- 家庭用蓄電池は、停電時に蓄めた電気を使うことができるため、**レジリエンスの確保にも寄与**

都内家庭用蓄電池の導入状況

系統用蓄電池と合わせると、2035年には**約190万kW分**の調整力を確保（**原発約2基分の電力に相当**）

（単位：万kWh）



（出典）東京都
エネルギー等
対策本部資料
「HTT・暑さ対策の
推進について」
（令和8年3月23日）

東京ゼロエミ住宅普及促進事業

災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業

住宅用太陽光初期費用ゼロ促進の増強事業

再エネ導入拡大を見据えた系統用大規模蓄電池導入支援事業

毎年度
取組を
拡充

Tokyo Cool Biz

東京クールビズ

#東京都のエネルギー対策

働く環境 をクールに!



組み合わせでクール!

- ① テレワーク ② 早朝勤務
- ③ オンライン活用 ④ 休暇

暑さを避けた働き方を!



#東京都のエネルギー対策

装う環境 をクールに!



組み合わせでクール!

- ① ノーネクタイ・ノージャケット ② ポロシャツ
- ③ Tシャツやスニーカー ④ ハーフパンツやチノパン

TPOに応じた快適な服装を!



#東京都のエネルギー対策

暮らす環境 をクールに!



組み合わせでクール!

- ① 暑熱順化 ② エアコン
- ③ 燃費のいい家 ④ 暑さ対策グッズ

暑さ指数を確認して行動を!



Tokyo Cool Biz

Take Action



働く 暮らす 装う
3つのクールで賢く省エネ
環境



東京クールビズ
アクションを
もっと知る!



一人ひとりと生きるまち。
東京都

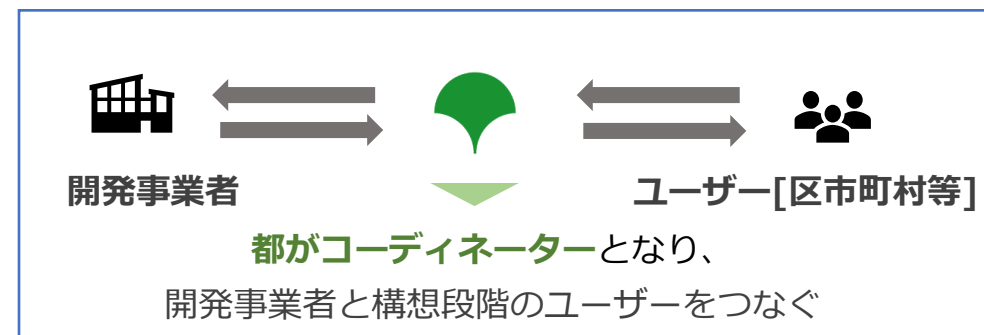
➤ ZEV普及促進事業 83億円

・電気自動車（EV）等を導入する都民や事業者等に対して経費の一部を補助する取組について、車両価格の上昇等を踏まえ、補助上限額を引き上げて、ZEVの更なる普及を後押し

EV 対象車両購入で	PHEV 対象車両購入で
最大 130 万円	最大 115 万円
補助額合計内訳	補助額合計内訳
メーカーごとの補助額※	メーカーごとの補助額※
90 (最大) 万円	90 (最大) 万円
充放電設備(V2B・V2H)又は公共用充電設備導入で	充放電設備(V2B・V2H)又は公共用充電設備導入で
+10 (最大) 万円	+10 (最大) 万円
再エネ100%電力メニューの契約で	再エネ100%電力メニューの契約又は
又は	太陽光発電システムの設置で
太陽光発電システムの設置で	
+15 万円	+15 万円
+30 万円	

➤ Airソーラー量産化・市場形成促進事業 0.5億円

・Airソーラーの開発事業者と区市町村・民間事業者をつなぐコーディネーター設置や国内外展示会への出展費用を助成することで、量産体制構築及び市場の早期形成を後押し



➤ 国産SAF利用促進緊急対策事業 2億円

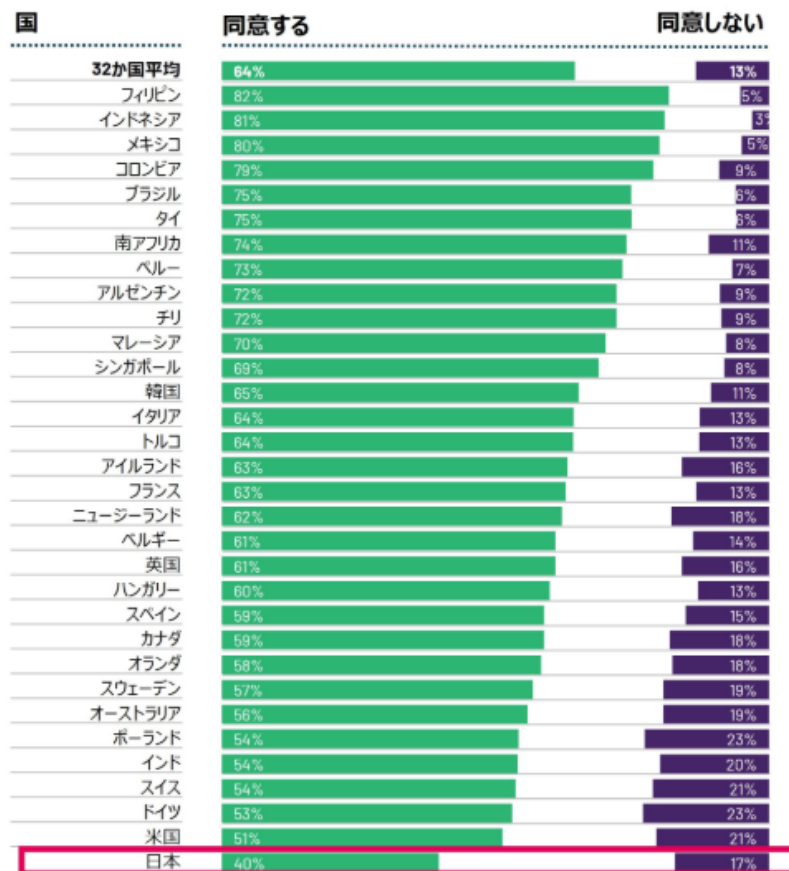
・国産SAFを製造し、羽田空港において航空会社へ供給する都内企業に対して現在実施している国内産SAFと海外産SAFとの価格差の支援とは別に、新たに既存航空燃料との価格差を補助



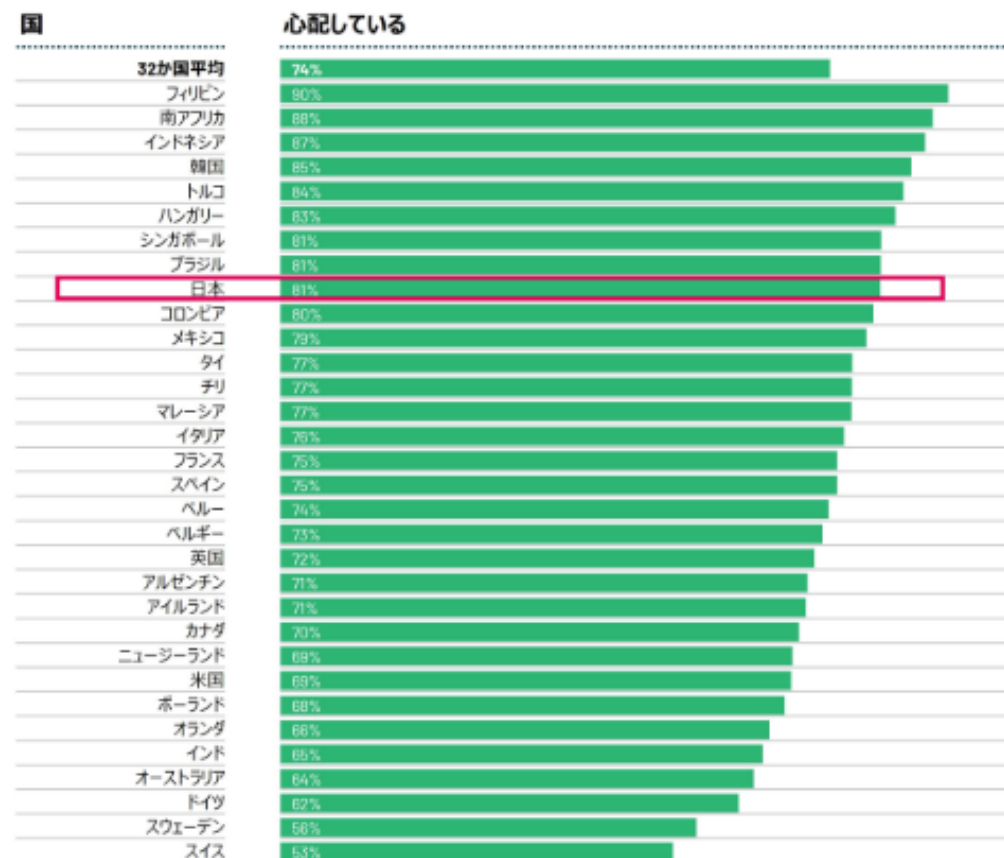
- イプソス株式会社※によると、日本は他国に比べ、気候変動対策に対する個人の意識が低い
- その一方で、81%が既に発生している気候変動の影響を心配

(※パリに本社を置くグローバル・マーケティング・リサーチ会社。世界90か国でリサーチサービスを提供)

Q. 私のような個人が、今すぐ気候変動に対処する行動を取らなければ、次世代の期待を裏切ることになる



Q. 自国で既に発生している気候変動の影響について、どの程度心配していますか？



(出典) イプソス株式会社、「人類と気候変動2025」

本日は、以下についてご議論いただきたい

- ① 脱炭素とエネルギー安全保障の両立を図るために、
再生可能エネルギー拡大の意義・取組をどのように再評価できるか
- ② 再生可能エネルギーの実装拡大に向けて、都がどのような発信を
することで、社会や人々の行動変容につなげていけるか

参考資料

再エネ実装専門家ボードに係る令和 8 年度予算

(合計：約1240億円)¹⁹

項目		事業	予算額
太陽光発電等 再エネ (+省エネ) (エネマネ)	1	A i r ソーラーの普及拡大 【拡充】	21億円
	2	新たな再生可能エネルギー関係施策の展開	0.4億円
	3	次世代再生可能エネルギー技術社会実装推進事業 【拡充】	6億円
	4	浮体式洋上風力発電導入促進事業 【拡充】	27億円
	5	東京ゼロエミ住宅及び建築物環境報告書制度の推進に向けた総合対策事業 【拡充】	497億円
	6	賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進事業 【拡充】	218億円
	7	都有施設ゼロエミミッション化推進事業 【拡充】	16億円
	8	データセンターの電力需要への対応 【拡充】	227億円
	9	事業所等における再生可能エネルギーの導入拡大	130億円※再掲
	10	アグリゲーションビジネス実装事業 【拡充】	3億円
リサイクル	11	高度再資源化設備導入促進事業 【拡充】	3億円
自治体連携	12	区市町村との連携による環境政策高度化事業 【新規】	14億円
省エネ	13	統合的設計等による既存事業所の更なる省エネ化の推進 【拡充】	4億円
Z E V	14	Z E V 普及促進事業 【拡充】	204億円
S A F	15	廃食用油・廃棄物を原料とした S A F の推進 【拡充】	2億円

令和8年度の主な新規・拡充事業等①

1 Airソーラーの普及拡大【拡充】（R8予算：21億円）

※ペロブスカイトと呼ばれる結晶構造を用いた太陽電池

Airソーラー※の社会実装を促進するため、開発者支援に加え、都有施設への先行導入や民間事業者に対する設置支援を実施・拡大するとともに、新たに区市町村施設への導入を支援

対象	概要	補助率
都有施設への先行導入	初期需要の創出や施工方法の確立等に貢献	—
民間企業への設置支援	量産体制の構築に貢献し、多様な用途への普及拡大に向け後押し	10/10
区市町村への設置支援【新規】	避難施設への導入を促進し、レジリエンス向上にも寄与	3/4

【開発者支援採択事業（例）】

Airソーラーを用いたBIPV内窓の実証

（令和7年度採択事業）

- ✓ 熱線反射ガラス内側での性能検証
- ✓ シリコンPVとの発電比較
- ✓ 内窓設置の施工性・メンテナンス性を検証



【都有施設への先行導入】

Airソーラーを搭載した庭園灯の設置

（令和7年度採択事業）

- ✓ お台場海浜公園に39本、都庁舎に2本設置



2 新たな再生可能エネルギー関係施策の展開（R8予算：0.4億円）

集合住宅等のベランダ部分へ簡易に設置可能なプラグインソーラーについて、都内での実装に向けた発電性能把握等の調査・実証や実住宅等への設置方法の安全性検証等を実施



令和8年度の主な新規・拡充事業等②

3 次世代再生可能エネルギー技術社会実装推進事業【拡充】（R8予算：6億円）

次世代再エネ技術の社会実装を促進するため、開発事業者支援に加え、都有施設先行導入や設置者支援を新たに実施

事業区分	事業期間	補助率等	支援規模
①開発事業者支援	R 8～R 10	補助率 2 / 3 （上限 1 億円）	4 件
②都有施設先行導入【新規】	R 8～R 11	P R 効果や波及効果が高い場所に先行して設置（公営企業含む。）	5 件
③設置者支援【新規】	R 8～R 11	補助率 2 / 3 （上限 5 千万円）	10件

令和7年度開発事業者支援 採択事業（例）

発電技術	事業概要
塩分濃度差発電	未利用の排水・海水を有効活用し、海水と淡水の塩分濃度差を利用した発電設備を、都内に設置し、発電性能や事業性などを検証



塩分濃度差発電システム（イメージ）

4 浮体式洋上風力発電導入推進事業【拡充】（R8予算：27億円）

伊豆諸島海域において、2035年までに浮体式洋上風力のギガワット級ファームの導入を目指し、促進区域指定や事業者公募に先んじて、風況調査、送電システムの調査等を行い、事業の予見性を高めることに加え、地元住民の理解醸成を進めるなど、取組を加速化



5 東京ゼロエミ住宅及び建築物環境報告書制度の推進に向けた総合対策事業【拡充】(R8予算:497億円)

「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新築住宅の整備促進や、ハウスメーカー等による住宅モデル開発等を支援するなど、環境性能の高い新築住宅の供給を強力に促進

〈東京ゼロエミ住宅普及促進事業〉

【住宅の基準と助成金額】

	省エネ率		助成金額	
	(戸建)	(集合)	(戸建)	(集合)
水準A	45% 以上	40% 以上	240万円	200万円
水準B	40% 以上	35% 以上	160万円	130万円
水準C	30% 以上	30% 以上	40万円	30万円

【設備設置費】

- ・太陽光発電設備:12万円/kW (3.6kW以下)
10万円/kW (3.6kW超 50kW未満) 他
- ※陸屋根のマンション等への架台設置上乗せ、
機能性PVへの上乗せ補助を含む
- ・蓄電池:10万円/kWh (上限120万円/戸)
- ・V2H:1/2 (上限50万円)
- ※ZEVを所有し太陽光発電設備を設置している場合10/10 (上限100万円)

〈建築物環境報告書制度推進事業〉

①環境性能向上支援

- ・建築物環境報告書制度の推進を図るため、ハウスメーカーに対し、環境性能の高い住宅モデルの開発等を支援
 - ・R8から義務対象者を支援対象に追加
- ※義務対象者は改正後の誘導基準に対応する取組のみ対象

②設計・施工技術向上支援

- ・地域工務店に対して、環境性能の高い住宅に関する設計・施工技術の向上に資する取組を支援
- ・R7からPV施工支援、ゼロエミ住宅設計支援を追加

③特定供給事業者の再エネ設備等の設置に係る助成

[助成対象]	太陽光発電設備:12万円/kW(3.6kW以下) 10万円/kW(3.6kW超50kW未満)
	※陸屋根のマンション等への架台設置上乗せ、機能性PVへの上乗せ補助を含む
	・蓄電池:10万円/kWh (上限120万円/戸)
	・V2H ・エコキュート・ハイブリッド給湯器

令和8年度の主な新規・拡充事業等④

6 賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進事業【拡充】（R8予算：218億円）

賃貸オーナーに対する省エネ性能診断キャンペーンの展開や、コンシェルジュによる伴走型支援に加え、断熱改修支援の拡充等により、断熱化を加速するとともに、太陽光発電等の導入支援等を実施

省エネ化	(1)省エネ性能の診断・表示化促進事業【拡充】 ●省エネ性能表示物件を大幅に増やすため診断を働きかけるキャンペーン ➤診断後性能を不動産広告等に表示 ◇診断：上限120万円/棟
	(2)省エネ性能診断・改修のサポート等の賃貸オーナー向けコンシェルジュ支援【拡充】 ●診断・改修方法、補助制度の説明等、診断・表示、改修に向けた無料の伴走支援
	(3)省エネ改修事業【拡充】 ●高断熱窓、高断熱ドア、断熱材等による改修 ◇補助率2/3×5万戸
再エネ導入	(1)太陽光発電設備設置、低圧一括受電附帯設備、蓄電池の助成 ●P V設備の設置、低圧一括受電附帯設備、蓄電池の設置を支援

7 都有施設ゼロエミッション化推進事業【拡充】（R8予算：16億円）

既存都有施設の更なる省エネ化・再エネ導入に向け、壁面等への太陽光発電設備の設置や窓断熱化、空調設備の運用改善を推進



【参考】
建材一体型太陽光パネル
（外壁用）の設置事例
（東京大学先端科学技術
研究センター）

8 データセンターへの電力需要の対応（R8予算：227億円）

AI等の進展によりデータセンターの設置数や電力需要が急増する中、省エネ・再エネ化や廃熱利用など環境に配慮した対策の強化とともに、データセンター事業者の取組を支援

事業	概要
再エネ電源都外調達事業 （都外PPA）	電力需要増への対応に向け、都外により大規模な再エネ発電設備を設置し、その再エネ電気等を都内事業所で利活用するために必要な経費の一部を助成
地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業	都内及び都外（東京電力管内）に設置する地産地消型の再エネ設備、蓄電池の導入を支援
小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業【拡充】	大規模な電力需要への対応に向けて、補助を拡大するとともに、地域への環境配慮や合意形成、法令遵守などを求めることで、地域共生を伴う電源開発を推進
環境に配慮したデータセンター整備促進事業【新規】	データセンターの効率性及び再エネ利用などを認定するとともに、事業者に対して高効率化に資する設備等の導入補助を実施（補助率1/2）
スタートアップによる未利用熱活用促進事業【新規】	未利用熱に関する技術を持つスタートアップとデータセンター事業者等をマッチングし、社会実装に向けた協業を後押し
データセンター廃熱利用実装促進事業【新規】	データセンターの廃熱利用に資する先駆的な技術・サービスや地域共生等に関するモデル構築に向けた取組を支援

9 事業所等における再生可能エネルギーの導入拡大（R8予算：130億円※再掲）

都内の再エネ利用拡大を推進するため、事業者向け再エネ設備の導入支援を実施

○地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業

➤都内及び都外（東京電力管内）に設置する地産地消型の再エネ設備、蓄電池の導入を支援

○再エネ電源都外調達事業（都外PPA）

➤都外に再エネ発電設備を設置し、再エネ電気等の利活用を行う取組に対し、当該設備の導入を支援

○小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業

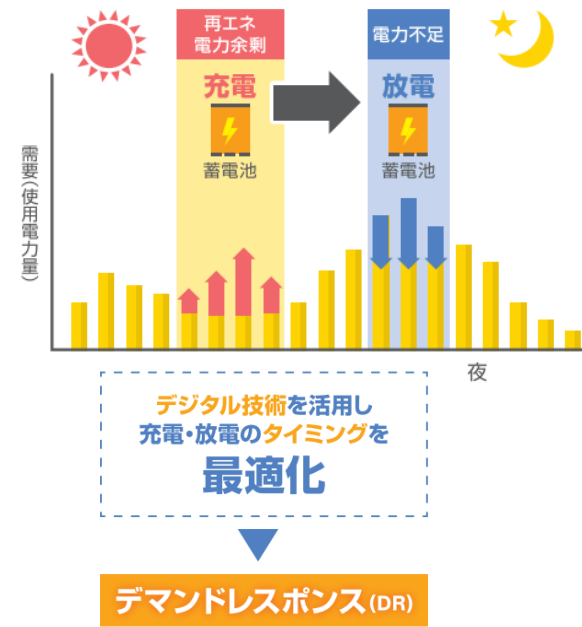
➤大規模な電力需要への対応とともに、地域への環境配慮などを求めることで地域共生を伴う電源開発を推進

10 アグリゲーションビジネス実装事業【拡充】（R8予算：3億円）

家庭の蓄電池等の分散型エネルギーリソースを束ね、遠隔制御によりエネルギー需給の適正化を図るアグリゲーションビジネスの確立に向け、事業者（アグリゲーター）によるシステム構築や、都民のデマンドレスポンス実証への参加を支援

対象	内容	助成金額等
事業者	システム構築等に要する経費	補助率: 2 / 3 (上限5,000万円)
	需要家へのポイント経費	4,000円 (事業者を通じ需要家に付与)
需要家	機器導入経費の上乗せ	蓄電池: +10万円
	※各機器導入補助事業にて補助 エネマネ機器・IoT関連機器費	エネファーム・エコキュート等: + 8 万円 5万円

■アグリゲーションのイメージ

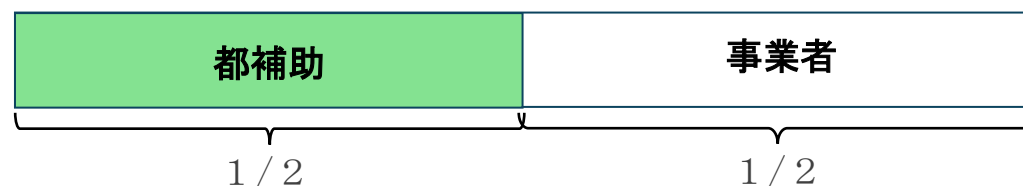


11 高度再資源化設備導入促進事業【拡充】（R8予算：3億円）

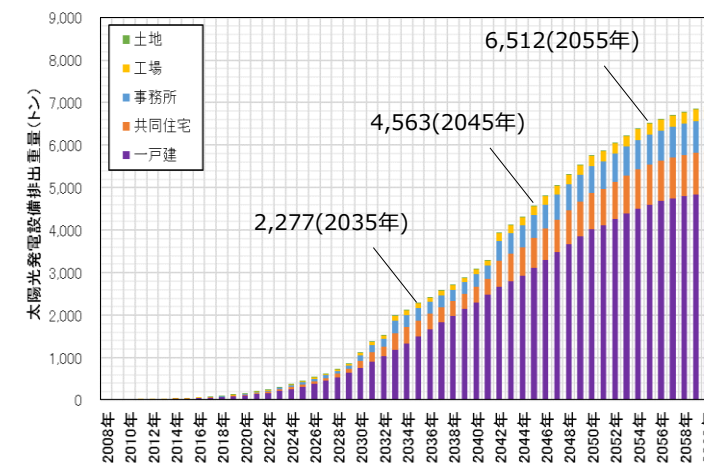
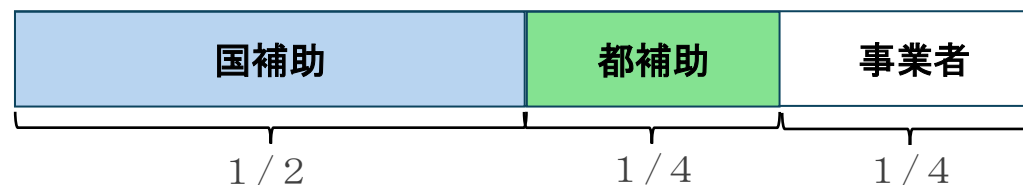
再資源化事業等高度化法の施行を受け、高まる廃棄物の高度処理のニーズを踏まえ、高いリサイクル率での高度再資源化に取り組む事業者への都単独補助制度を追加し、都内における太陽光パネルのリサイクル等を一層促進（都単独補助：都1/2・事業者1/2、国補助併用：国1/2・都1/4・事業者1/4）

■太陽光パネル廃棄量推計

都単独補助のイメージ



国補助併用のイメージ



12 区市町村との連携による環境政策高度化事業【新規】（R8予算：14億円）

都の施策と連携した区市町村の取組が加速していることを踏まえ、暑さ対策等、各自治体のニーズや環境課題に、より効果的かつ柔軟に対応する制度にバージョンアップし、広域的環境課題の解決に資する取組を支援（補助率：1/2（暑さ対策は緊急的・重点的に2/3）、期間：2030年までの5年間、総事業費：70億円）

令和 8 年度の主な新規・拡充事業等⑧

13 統合的設計等による既存事業所の更なる省エネ化の推進【拡充】（R8 予算案：4 億円）

統合的な設計の視点を踏まえた、断熱や設備の最適化、先端技術を活用した省エネ等の既存事業所の改修の実施により、2030 年以降を見据えた省エネ水準への到達が可能な事業者を採択の上、技術実証事業を開始

- 事業期間：R 8 年度から R 1 1 年度（4 か年）
- 対象事業者：都内に延床面積10,000㎡以上の事業所を所有する事業者
- 都負担対象経費：設計費、機器・材料費、工事費、効果検証費のうち、省エネ改修に係る光熱水費削減額等を加味した単純改修からの掛かり増し費用
- 都負担割合：1 / 2（負担上限 6. 2 億円）
- 事業規模：1 2.4 億円（予定件数 2 件）

14 ZEV 普及促進事業（EV・PHEV・FCV・EVバイク）【拡充】（R8 予算：204 億円）

ZEV の導入の加速化に向けて、EV・PHEV の補助上限額を引上げ（R8 補正予算：83 億円）

（参考）現行（令和 8 年度）の補助制度（令和 8 年 7 月 1 日以降）

	給電機能有	給電機能無				
EV PHEV	30 万円	20 万円	+	自動車メーカー別 上乗せ補助 ZEV 乗用車の販売実績 等を踏まえ最大 60 万円	+	再生可能エネルギー 電力導入上乗せ補助 最大 30 万円 (PV を設置する場合)
FCV	150 万円	140 万円			+	充放電設備(V2B/V2H) ／公共用充電設備導入 上乗せ補助 最大 10 万円

EV バイク 同種同格ガソリン車との価格差から国補助金を除いた額（上限 48 万円）
専用充電器の購入費・バッテリーシェアリングサービスの基本料金（上限 5 万円）

令和8年度の主な新規・拡充事業等⑨

15 廃食用油・廃棄物を原料としたS A Fの推進【拡充】（R8予算：2億円）

家庭からの廃食用油の回収拡大に向けて、企業連携を通じて店舗やマンションでの回収を促進するほか、区市町村が恒常的な回収に取り組む場合、その取組に対し強力に支援（補助率:10/10）するとともに、都内廃棄物を原料にS A F*燃料を製造する実証プラントの設置に向けた支援を実施

* Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料

	取組事項	取組概要
PROJECT-1 Fry High Tokyo-SAFプロジェクト	●企業連携を通じた店舗やマンション等における家庭の廃食用油回収促進	【補助対象】 民間事業者等 【補助率等】 1/2（上限10百万円）
	●区市町村との連携による廃食用油有効利用促進	【補助対象】 都内区市町村 【補助率等】 10/10（上限2百万円） ※一時的なイベント回収等は1/2
	●普及啓発等による廃食用油回収促進への機運醸成【新規】	✓SNS等を活用した広報展開 ✓家庭系廃食用油回収所マップの作成
PROJECT-2 東京都版SAF商用化プロジェクト	●廃棄物からのSAF製造を予定する事業者の取組を後押し	【補助率等】 1/2（上限20百万円） 【内容】 R7調査に基づいた実証プラントの設置に向け支援